

業 務 請 負 契 約 書 (案)

1. 件 名 第 2 7 回参議院議員通常選挙に伴う投票所入場整理券等作成、封入封緘及び納品業務
2. 納入物品 別添仕様書のとおり
3. 納入期限 別添仕様書のとおり
4. 納入場所 別添仕様書のとおり
5. 品名、規格及び数量 別添仕様書のとおり
6. 契約金額 金 円
うち取引に係る消費税及び地方消費税額 金 円
7. 契約保証金

上記契約の締結について、委託者と受託者は、各々の対等な立場における合意に基づいて、次の条項により、業務請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として、本書 2 通を作成し、当事者記名押印のうえ各自 1 通を保有する。

令和 年 月 日

委託者 住所 奈良県香芝市本町 1 3 9 7 番地

氏名 香芝市長 三橋 和史

受託者 住所

氏名

(総則)

- 第1条 委託者及び受託者は、この契約書に基づき、仕様書（仕様書、図面、見本又はその他委託者の指示を含む。以下同じ。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約（この契約書及び仕様書を内容とする業務請負契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。
- 2 受託者は、契約書記載の納入物品（以下「物品」という。）を契約書記載の納入期限（以下「期限」という。）までに委託者が指定する場所に納入し、委託者に引渡すものとし、委託者は、その契約代金を支払うものとする。
- 3 受託者は、この契約の実施時期等について仕様書等に具体的に明示されていないときは、委託者の指示に基づいて随時履行するものとする。

(権利義務の譲渡等)

- 第2条 受託者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、委託者の承諾を得たときは、この限りではない。

(秘密の保持)

- 第3条 受託者は、この契約上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。この契約の終了後も同様とする。

(香芝市個人情報保護条例の遵守義務等)

- 第4条 受託者は、物品納入を履行するに際しては、香芝市個人情報保護条例を遵守し、個人の権利利益を侵すことのないよう、最大限努めなければならない。
- 2 受託者は、この契約による業務を処理するため収集し、又は作成した個人情報を使用する必要がなくなった場合は、受託者の責任のもと、速やかに、かつ確実に廃棄するものとする。

(契約内容の変更等)

- 第5条 委託者は、必要があるときは、受託者と協議の上、契約内容の変更又は納入の中止をすることができる。
- 2 前項の場合において、契約金額又は納入期限を変更する必要があるときは、委託者と受託者協議のうえ定めるものとする。
- 3 この契約締結後、市場価格に著しい変動があった場合は、その実情に応じて委託者と受託者協議のうえ契約金額を変更することができる。

(検査及び引渡し)

- 第6条 委託者は、受託者が第1条第2項又は第3項の履行が完了したときは、その日から起算して10日以内に受託者立会いのうえ検査を行い、検査に合格したものについては、引渡しを受けるものとする。
- 2 検査に必要な費用及び検査のために変質、変形、消耗、き損又は破壊したものを現状に復する費用は、すべて受託者の負担とする。
- 3 受託者は、第1項の検査に合格しないものについては、遅滞なく引き取り、委託者の指定する期日までに物品を納入するものとする。この場合においては、前項の規定を準用する。

(契約代金の支払)

- 第7条 受託者は、前条第1項の検査に合格したときは、契約代金の支払を委託者に請求することができる。
- 2 委託者は、前項の規定による請求があったときは、その日から起算して30日以内に契約代金を支払わなければならない。

(瑕疵担保)

- 第8条 受託者は、物品引渡し後1ヶ月間（ただし、製造者等において、品質保証又は、瑕疵担保期間を1ヶ月間以上と定めている場合は、その期間を優先する。）、委託者の正常な管理のもとにおいて生じたと認められる破損又は発見された瑕疵については、委託者の請求により自己の負担で対応するものとする。

(履行遅滞における損害金等)

- 第9条 受託者の責に帰する事由により、納入期間内に物品を納入することができない場合にお

いては、委託者は、受託者に対して、遅延日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号。以下「支払遅延防止法」という。）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率により計算した額の損害金の支払いを請求することができる。

- 2 委託者の責に帰する事由により、第7条第2項の規定による契約代金の支払が遅延した場合には、受託者は、委託者に対して、未受領の契約代金につき、支払遅延防止法第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率により計算した額の遅延利息の支払を請求することができる。

（委託者の解除権）

第10条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

- （1）その責に帰すべき事由により、納入期限内に債務の履行が完了しないと明らかに認められるとき。
- （2）前号に掲げる場合のほか、この契約に違反し、その違反により契約の目的を達成することができないと認められるとき。
- （3）受託者が次のいずれかに該当するとき。

イ 役員等（法人にあっては役員（非常勤である者を含む。）、支配人及び支店又は営業所（常時建設工事等及び物品・役務関係業務の契約に関する業務を行う事務所をいう。以下同じ。）の代表者を、法人格を持たない団体にあっては法人の役員と同等の責任を有する者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であると認められるとき。

ロ 暴力団（暴対法第2条2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ハ 役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められるとき。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

ホ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

ヘ この契約に係る下請契約、再委託契約又は資材、原材料の購入契約等の契約（以下「下請契約等」という。）に当たり、その相手方がイからホのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

ト この契約に係る下請契約等に当たり、イからホのいずれかに該当する者をその相手方としていた場合（ヘに該当する場合を除く。）において、委託者が受託者に対して当該下請契約等の解除を求め、受託者がこれに従わなかったとき。

チ この契約の履行に当たり、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を委託者に報告せず、又は警察に届け出なかったとき。

- 2 前項の規定により契約が解除された場合において、受託者は、契約金額の10分の1を違約金として委託者の指定する期限までに支払わなければならない。

- 3 前項の場合において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、委託者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

（談合等不正行為による解除）

第11条 委託者は、受託者がこの契約に関して、次の各号いずれかに該当したときは、契約を解除することができる。

- （1）受託者に対し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第65条又は第67条の規定による審決がなされ、当該審決が確定したとき。
- （2）公正取引委員会が受託者に対し独占禁止法第49条第1項の排除措置命令をし、その命令が同条第7項の規定により確定したとき。

- (3) 公正取引委員会が受託者に対し独占禁止法第50条第1項の納付命令をし、その命令が同条第5項の規定により確定したとき。
 - (4) 受託者（受託者が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）が、刑法（明治40年法律第45号）第96条の3又は第198条の罪を犯し、刑に処せられたとき。
- 2 前条第2項及び第3項の規定は、前項の規定による解除の場合に準用する。

（受託者の解除権）

- 第12条 受託者は、委託者が契約に違反し、その違反により物品を納入することが不可能となったときは、契約を解除することができる。
- 2 委託者は、前項の解除により、受託者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

（損害賠償の予定）

- 第13条 受託者は、第11条第1項各号のいずれかに該当するときは、物品納入完了の前後を問わず、又は委託者が契約を解除するか否かを問わず、損害賠償金として、請負代金額の10分の1に相当する金額を委託者に支払わなければならない。ただし、同項第1号、第2号又は第3号に該当する場合において、審決の対象となる行為が昭和57年6月18日付け公正取引委員会告示第15号(不公正な取引方法)第6項に該当する行為である場合その他委託者が特に必要と認める場合は、この限りでない。
- 2 前項の規定による損害賠償金については、受託者が共同企業体であり、かつ、既に当該共同企業体が解散しているときは、委託者は、受託者の代表者であった者又は構成員であった者に請求することができる。この場合において、受託者の代表者であった者及び構成員であった者は、連帯して損害賠償金を委託者に支払わなければならない。
- 3 第1項の規定による損害賠償金は、委託者に生じた実際の損害額が同項に規定する損害賠償金の額を超える場合は、その超える額につきなお請求をすることを妨げるものではない。同項の規定により受託者が損害賠償金を支払った後に、実際の損害額が同項に規定する損害賠償金の額を超えることが明らかとなった場合においても、同様とする。

（補則）

- 第14条 この契約書に定めのない事項については、必要に応じ委託者と受託者で協議して定める。